⑷ Fulfillment period : 24 March, 2015
⑸ Fulfillment place : As specified in the tender documentation.
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ａ）Not come under Article 8 of the Regulation concerning Contracts with the New Energy and Industrial Technology Development Organization,
ｂ）Have Grade A or B “Offer of Service” qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2013, 2014 and 2015,
⑺ Period of instruction issue : From 21 January 2014 through 12 March, 2014
⑻ Date and time of tender explanation meeting : 10 : 30, 6 February 2014
⑼ Time limit for verification documents : 12 : 00, 13 March 2014
⑽ Time limit for tender : 10 : 30, 25 March 2014
⑾ Contact points for this notice : Kaoru Nakajima, Contract Division, Accounting Department, New Energy and Industrial Technology Development Organization, 16th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan Fax 044―520―5126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る平成26年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成26年1月21日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　宮林　秀次
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○機構公告第37号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　件名及び数量　複写サービス及びプリントサービス提供業務　一式
⑶　提供業務の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　設置場所　仕様書による。
⑹　入札金額の記載方法及び落札者の決定方法
入札金額は、初期導入経費・３年間の複写サービス及びプリントサービス（カラー、モノクロ）・ＩＣカード代・ホチキス針代・及び保守料の合計額を記載すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月１日機構規程第78号）第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社の平成24・25年度物品購入等競争参加資格において、業種区分「４役務提供等」のうち、取引品名「⑤修繕・保守点検」及び「⑪賃貸」の資格を有する者。
⑶　公告の日から入札日までの期間、契約に関し当機構本社から指名停止措置を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　本件入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得等を熟読のうえ、入札参加申込書を経理資金部会経課へ提出すること。
3　入札手続等
⑴　入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　経理資金部会計課　電話045―222―9049
⑵　入札説明書等の交付期間　本公告の日から平成26年３月12日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から17時00分までの間、上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札参加申込書の提出期限及び場所　平成26年３月13日（木）17時00分までに、上記⑴へ提出すること。なお、入札参加申込書については、郵送、電送での提出を認めることとする。ただし、到着の確認を必ず行うこと。確認のない場合及び確認が提出期間を過ぎた場合は無効とする。
⑷　入札の日時及び場所　平成26年３月14日（金）14時00分　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構22階入札室
なお、入札書については、郵送での提出も認めることとする。郵送の場合の提出期限は平成26年３月13日（木）17時00分必着とする。
⑸　入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。
⑹　入札執行回数は２回を限度とする。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　本件入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、３⑴の箇所でも閲覧可能。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　入札の辞退　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　内訳書の要否　要
⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　詳細の問い合わせ先　３⑴に同じ。
⑽　契約の成立は、落札者が契約書を機構に提出し、機構がこれを審査確認のうえ記名押印したときとする。
⑾　詳細は入札説明書による。
⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
㋐　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
㋑　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Hidetsugu Miyabayashi, Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology agency (JRTT)
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required
①　copy and print service : Electronic Copying Machine 1 set,
②　print service : Laser Printer 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2014 through 31, March, 2017
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “⑤” and “⑪” in “4 service provider” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2012 and 2013,
③　not have been suspended from designation by JRTT